

主張

あの原発事故の教訓をもう忘れたことになりそうというのか。政府

はこれまでの方針を覆し原発の新增設の建て替え、さらに法定寿命の

延長を検討する考えを明らかにした。これは電力の安定供給を

口実にした原発依存への回帰である。東京

電力福島第一原発事故の教訓をほごにする方針である。こんなこととは絶対にあってはな

らない。政府は「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議で

今後10年間の行程」などを取りまとめた脱炭素社

会のための基本方針を閣議決定した。すでに再稼働済みの10基に加え新た

に7基を再稼働させる方針である。7基の中には

重大な不備が相次いで発覚した、地方自治体だけではなく、原子力規制委

員会の強い不信を招いた東電柏崎刈羽原発など

3・11の悲劇はまだ収束していない。被害者の

失ったものは甚大である。原発事故で避難を命じら

れた区域、帰還困難区域の福島県の12市町村では

させる考えのようである。原則40年、特別な安全

対策を施して60年とする原発の法定寿命の延長

方針は「老朽化」を「高齢年化」と言いかえて原発の安全神話を復活させ

は、従来の軽水炉型を改良し「革新軽水炉」「小

モジュール炉」などが想定されているが、安全性

は未知数である。将来的には再生可能エネルギーを充実させるほうがよほど現実的で安全である。

福島の教訓を忘れては

ならない、

原発回帰方針は絶対に

あつてはならない

教訓は絶対に忘れて

が含まれている。ロシアのウクライナ侵攻などの影響による原油高が背景

にあると考えられるが、政府の強引な方針は安全性確保を逸脱したものに

戻っていない。いまだに多数の方々が避難を続けている。にもかかわら

ず政府は被災者への責任を負うどころか、復興特別所得税を軍事費へ流用

ようとするもので、納得できるものではない。「原発の新增設や建て

替えは想定に入れていない」という3・11以来の方針を転換し、今後導入

はならない。「原発回避」の方針を撤回させなければならぬ。国と東電が

事故収束と被災地の再建の責任を果たすよう、強く求める運動に取り組まなければならない。